

課題の概要

- 提案構想名 「次代を担う若手大学人育成イニシアティブ」
- 総括責任者名 「岩崎 洋一」
- 提案機関名 「筑波大学」

機関の現状

筑波大学は世界でも有数の知の集積地である筑波研究学園都市に新構想大学として創設され、開かれた大学として学問の進展や社会の要請に柔軟に対応し得る教育研究システムを築いてきた。これまで2名のノーベル物理学賞（朝永、江崎）、1名のノーベル化学賞（白川）の受賞者を擁し、1996-2006年の論文の総引用数は、世界で217位、国内12位である。大学資金により任期付（3-5年）の流動的若手教員配置を行い、研究費、研究スペース、研究交流支援など若手研究者に対する研究環境の整備を行ってきた。先端学際領域(TARA)センターでは、平成6年より外部評価に基づく任期制を日本で初めて導入し、平成14年には基礎医学系も続いた。生物科学系では、平成17年度に日本で初めて講師・助教授に対してテニユア・トラック制を導入した。これらの先導的部局の人材システムの実績を基盤として、平成19年1月、本学では第1期中期計画期間が終了する平成21年度までに学内の全ての組織がテニユア・トラック制か任期制のいずれかを導入することを決定した。

人材システム改革・若手研究者育成の構想

本学では、「世界最高水準の学術的成果を生み出すための拠点形成活動を強力に展開し、その成果を大学院や教育研究センター等にフィードバックすることで、大学全体の教育研究水準を向上させる新たな枠組み」として、学長を機構長とする「戦略イニシアティブ推進機構」を平成19年度に創設する。本プログラムは当推進機構の機能を活用することで、さらに効果的に人材育成を加速するものである。ここで育成された「若手大学人」は、既存の部局の教育研究に加えて、当機構の中核を担うことが期待される。本プログラムでは、国内外から生命・自然科学分野の15名の優れた若手研究者を国際公募により特任助教（または特任准教授）として任用し、5年後のテニユア審査を経て、本学が定員流動化を通じて留保している重点配置枠を利用して、准教授（または教授）に昇任させる。学長は戦略イニシアティブ推進機構を通して、本プログラムを強力に支援する。また学長が統轄する若手研究者育成推進委員会（審査アドヴァイザリー部門、支援部門、研究戦略部門）が若手研究者の支援を行う。メンター制度、スタートアップ資金を含む研究費支援、研究補助員配置、若手研究者専用の研究スペース、および共通機器室などの研究環境を整備する。本プログラム終了後には大学資金により本プログラムに準じた後継プログラム「若手大学人育成イニシアティブ」を用意して、本プログラムの理念と役割を継承していく。

ミッションステートメントの概要

3年目における達成目標

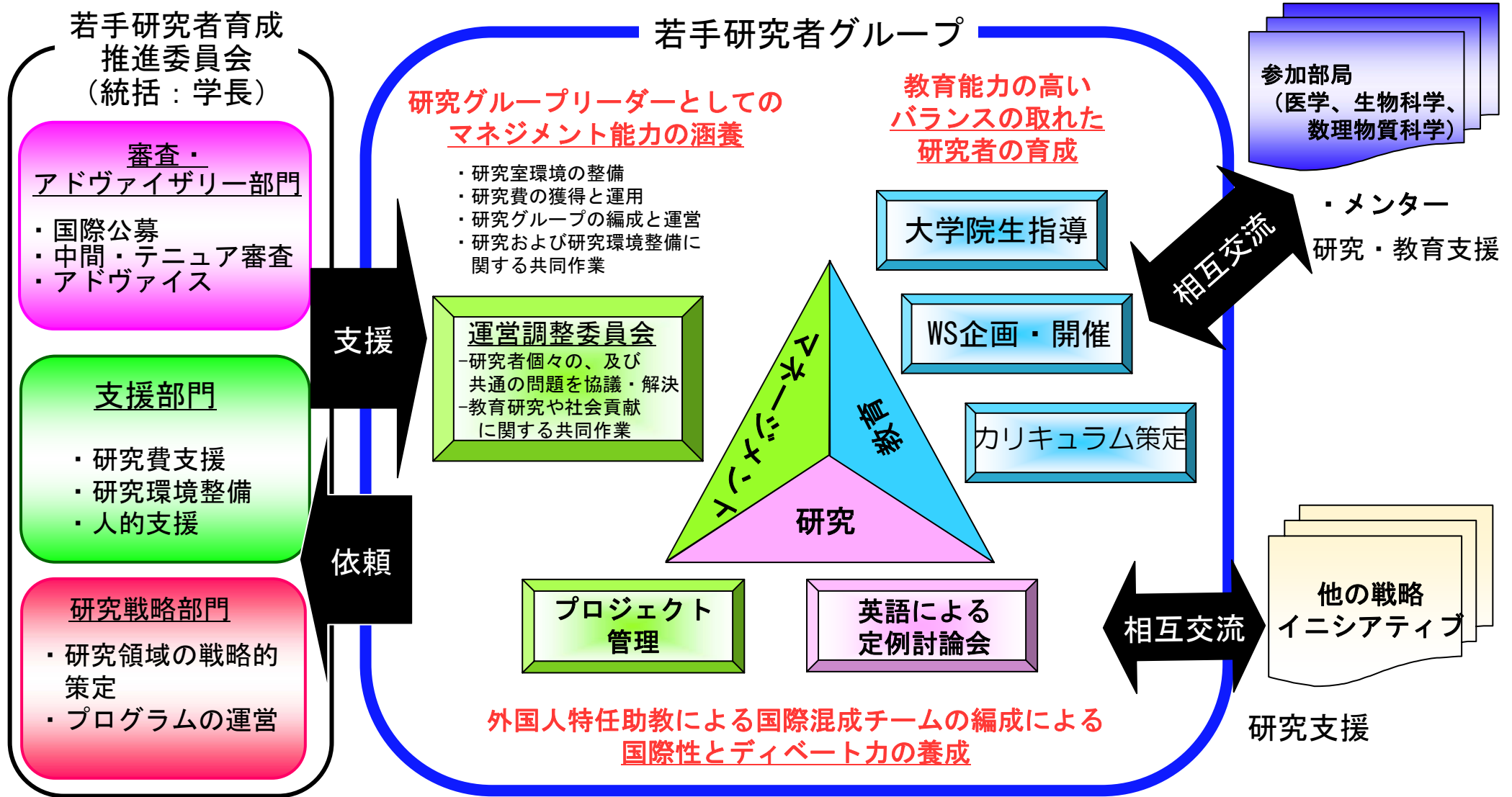
- 1) 全15名の特任教員に対して、業績等全般についての中間評価を行う。
- 2) 研究や研究プロジェクトの運営調整などについてアドヴァイスを行う。
- 3) 優秀な評価を得たおよそ5名の教員に対して、さらに資金提供などのインセンティブを付与する。
- 4) 学内の全ての部局、組織で、新規採用の助教に対して、5年のテニユア・トラック制または任期制を導入、定着させる。
- 5) 教員評価システムを確立し、全教員に対する評価を始める。

実施期間終了時における達成目標

- 1) 本プログラムで任用された特任教員に対して最終審査を行い、育成された優れた若手大学人をテニユア教員として採用する。
- 2) 後継プログラムの開始に向け、全部局において、若手研究者に対するメンター制度および研究費・人的支援制度を確立するとともに、研究環境の整備を完了する。

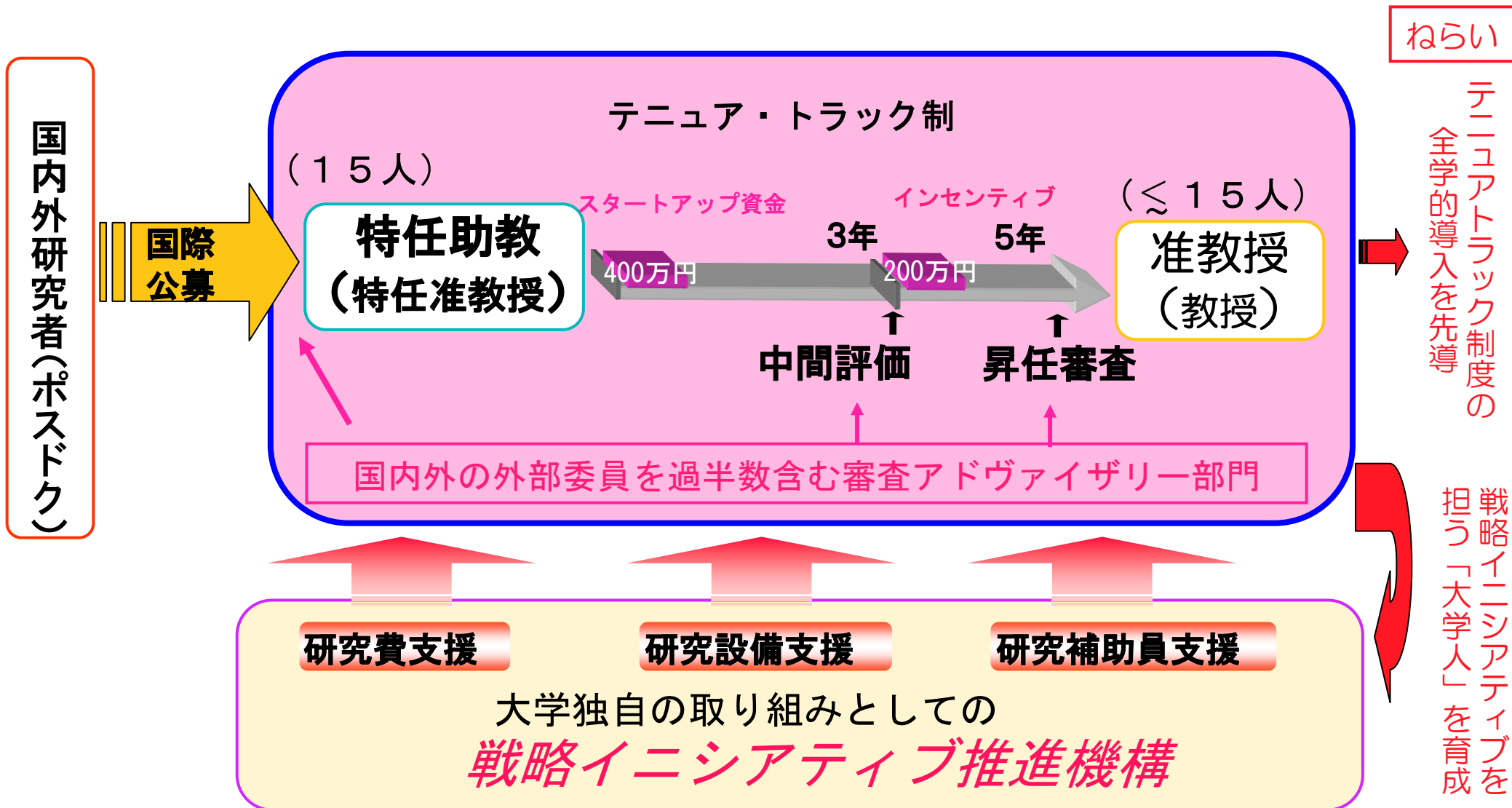
実施体制

「次代を担う若手大学人育成イニシアティブ」



実施内容

「次代を担う若手大学人育成イニシアティブ」



ミッションステートメント

- 提案構想名 「次代を担う若手大学人育成イニシアティブ」
- 総括責任者名 「岩崎 洋一」
- 提案機関名 「筑波大学」

(1) 人材システム改革構想の概要

全学にテニユア・トラック制または任期制を拡大・定着させることによって、優秀な若手教員の発掘、育成を行い、本学の将来の教育研究の中核となる大学人を育成する。これらの人材が中心となって、大学全体として、所属する組織の枠組みを超えた学際融合による新たな研究領域の創出や国際的水準の学術的成果を生み出すことが可能な世界的研究拠点の創出を目指す。

(2) 3年目における具体的な目標

- 1) 本プログラムで任用された特任教員に対して、審査アドヴァイザリー部門が業績など全般についての中間評価を行う。
- 2) 研究、運営調整などについてアドヴァイスを行う。
- 3) 優秀な評価を得たおよそ5名の教員に対して、資金提供などのインセンティブ付与の決定を行う。
- 4) 全教育研究組織において新規採用の助教に対して5年のテニユア・トラック制または任期制を導入、定着させる。
- 5) 教員評価システムを確立し、全教員に対する評価を始める。

(3) 実施期間終了時における具体的な目標

- 1) 本プログラムで任用された特任教員に対して、審査アドヴァイザリー部門が最終審査を行い、育成された優れた若手大学人をテニユア教員として採用する。
- 2) 後継プログラムの開始に向け、全教育研究組織において、若手研究者に対するメンター制度および研究費・人的支援制度を確立するとともに、研究環境の整備を完了する。

(4) 実施期間終了後の取組

大学資金により、同様の「若手大学人育成イニシアティブ」を後継プログラムとして全学的に発展拡大し、継続する。毎年、3～5名の特任助教または特任准教授を国際公募により任用する。

(5) 期待される波及効果

[制度的波及効果]

- 1) 全ての組織におけるテニユア・トラック制または任期制の導入促進
- 2) 教員評価システムとの連動による、研究者が正当に評価される人事制度の構築促進
- 3) 研究ステージに応じた研究支援策の定着

[実質的波及効果]

- 4) 若手教員の活躍により大学組織が活性化する。
- 5) 豊かな国際感覚に基づく大学院教育研究の実質化と魅力ある教育研究システムの定着が促進される。
- 6) 有能な若手の発掘と次代を担う大学人の継続的な育成が可能となる。